

中学生の7割以上は無関心

●子ども社会学会が裏サイトへの対応などで学校、生徒調査

日本子ども社会学会(会長・住田正樹放送大学教授)の共同事業委員会はこのほど、「子どものケータイと学校の『学校裏サイト』対応に関する調査」の結果をまとめた。それによると、特定の学校や学級を対象にした非公式なホームページ(HP)、ネット上の掲示板などいわゆる「学校裏サイト」に関連した生徒間のトラブルが、公立

中学校の半数で発生していることが分かった。その一方で、中学生の七割以上が学校裏サイトに関心がないと回答したほか、学校裏サイトに書き込みなどをしたことがあるという生徒も約一割にとどまっており、学校裏サイトにかかわっている子供は「世間で言われているよりもはるかに少数」と同委員会は分析している。ただ、男女別で見ると、女子は男子よりも学校裏サイトに関係する割合が高く、同委員会は注意を促している。

対策の柱は危険性の注意喚起

調査は今年二月から三月にかけて、全国の公立中学校の二十分の一を無作為に抽出し、学校調査と中学二年生対象の生徒調査の二つのアンケートを依頼した。このうち学校調査には四十三都道府

県の百七十九校(32・1%)が回答。一方生徒調査には、学校調査回答校のうち二十七都道府県六十一校の中学二年生二千二百二十二名(男子千六百一十一名、女子千六百一十一名)が回答した。

まず学校調査の結果を見ると、携帯電話(以下「ケータイ」と呼称)の持ち込みを禁止している学校は98・3%に上っており、ほとんどの公立中学校が校内でのケータイの利用を禁止している。ケータイやインターネットの危険性については81・0%の学校が、学級活動などを通して生徒に指導している。また、教職員への注意喚起のため「時に話題にしている」が64・8%、「重要なテーマとして取り上げている」が35・2%で、合わせるすべての学校が教職員への注意喚起を行っている。

さらに、保護者に対して、ケータイやインターネットの危険性を「心配呼び掛けている」のは39・7%、「重要なテーマとして呼び掛けている」のは58・1%で、ほとんどの学校が保護者に対しても何らかの注意喚起を行っている。生徒、教職員、保護者に対して、ほぼすべての中学校がケータイとインターネットの危険性について何らかの

提起をしていると言えそうだ。

一方、学校裏サイトの開設状況を見ると、「まだ開設されていないと思う」が35・8%、「開設されているらしいがよく把握できない」が30・1%、「内容に問題がないのでそのままにしている」が4・0%、「内容に問題があつて困っている」が18・0%、「サイトを閉鎖させたことがある」が11・4%などとなっており、約三割の学校で実際に学校裏サイトに関する問題が生じていることが分かった。

また、過去三年間で学校裏サイトに関連したトラブルが実際に発生したことがあると回答した学校は51・0%と半数以上の上っている。トラブルのほとんどは「生徒間トラブル」で、そのうち一校当たりの発生件数は「三件以下」が約七割を占めているが、中には「十件以上」という学校もわずかながある。

学校裏サイトへの対応策を取っていると回答した学校は66・1%と七割近くの上っているものの、対応策の内容(複数回答)を見ると、「職員会議で教職員に認識を深めている」が87・7%、「保護者会で注意を呼び掛けている」が86・1%、「保護者にプリントを配布して注意を呼び掛けている」が65・2%、「生徒にプリントを配布している」が64・0%、「特別な時間を設けて生徒を指導している」が41・8%、「裏サイト関連で特別に全校集会を開いたことがある」が26・5%、「裏サイト問題対策の教員を置いている」が23・4%などとなっており、注意喚起のための方策が